

第 68 期

計 算 書 類

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

株式会社コーコス信岡

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,148,981	流動負債	3,164,741
現金及び預金	1,199,204	支払手形	2,095,362
受取手形	1,246,126	買掛金	500,772
売掛金	2,527,295	未払金	20,587
商品及び製品	4,772,703	未払費用	266,480
原材料	82,875	未払法人税等	186,437
仕掛品	26,649	返品調整引当金	26,500
貯蔵品	20,405	賞与引当金	54,200
前払費用	2,426	その他	14,400
繰延税金資産	229,221	固定負債	1,208,166
その他	70,512	長期借入金	700,000
貸倒引当金	△28,440	退職給付引当金	145,296
固定資産	5,277,806	役員退職慰労引当金	191,910
(有形固定資産)	(3,449,571)	繰延税金負債	127,110
建物	1,015,865	その他	43,848
構築物	17,262	負債合計	4,372,907
機械装置	351	(純資産の部)	
車両運搬具	10,284	株主資本	10,726,535
工具器具備品	46,815	(資本金)	(10,000)
土地	2,349,916	(資本剰余金)	(3,466,309)
その他	9,074	その他資本剰余金	3,466,309
(無形固定資産)	(29,150)	(利益剰余金)	(7,250,225)
ソフトウェア	19,623	利益準備金	76,000
その他	9,526	その他利益剰余金	7,174,225
(投資その他の資産)	(1,799,084)	固定資産圧縮積立金	68,727
投資有価証券	849,832	別途積立金	4,800,000
関係会社株式	66,188	繰越利益剰余金	2,305,498
積立保険料	179,866	評価・換算差額等	327,345
デリバティブ債権	558,725	(その他有価証券評価差額金)	(325,286)
その他	162,530	(繰延ヘッジ損益)	(2,058)
貸倒引当金	△18,060	純資産合計	11,053,880
資産合計	15,426,787	負債・純資産合計	15,426,787

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,708,640
売 上 原 価		10,573,056
売 上 総 利 益		3,135,583
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,594,733
営 業 利 益		540,850
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
有 価 証 券 利 息	881	
受 取 配 当 金	22,640	
受 取 賃 貸 料	21,257	
為 替 差 益	201,229	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	130,664	
雑 収 入	10,695	387,374
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,467	
賃 貸 設 備 関 連 費 用	10,233	
固 定 資 産 除 却 損	1,960	26,662
経 常 利 益		901,561
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,001	1,001
税 引 前 当 期 純 利 益		902,562
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	323,924	
法 人 税 等 調 整 額	62,789	386,713
当 期 純 利 益		515,849

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年4月1日 期首残高	1,695,949	1,794,919	-	1,794,919	76,000	69,955	4,800,000	1,872,310	6,818,265	△14,504	10,294,630
事業年度中の変動額											
資本金から その他資本剰余金 への振替	△1,685,949		1,685,949	1,685,949							-
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		△1,794,919	1,794,919	-							-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1,776		1,776	-		-
固定資産圧縮積立金の税率変更に伴う増減						548		△548	-		-
剰余金の配当								△83,889	△83,889		△83,889
当期純利益								515,849	515,849		515,849
自己株式の取得										△54	△54
自己株式の消却			△14,559	△14,559						14,559	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	△1,685,949	△1,794,919	3,466,309	1,671,390	-	△1,227	-	433,187	431,960	14,504	431,905
平成27年3月31日 期末残高	10,000	-	3,466,309	3,466,309	76,000	68,727	4,800,000	2,305,498	7,250,225	-	10,726,535

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成26年4月1日 期首残高	227,295	△816	226,479	10,521,110
事業年度中の変動額				
資本金から その他資本剰余金 への振替				-
資本準備金から その他資本剰余金 への振替				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
固定資産圧縮積立金の税率変更に伴う増減				-
剰余金の配当				△83,889
当期純利益				515,849
自己株式の取得				△54
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	97,990	2,874	100,865	100,865
事業年度中の変動額合計	97,990	2,874	100,865	532,770
平成27年3月31日 期末残高	325,286	2,058	327,345	11,053,880

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品及び製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～50年
工具器具備品 5～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び粗利率等を勘案して計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、簡便法によっております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 当社の経理部の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました有形固定資産の「リース資産」(当事業年度は、9,074千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました無形固定資産の「リース資産」(当事業年度は、4,785千円)及び「電話加入権」(当事業年度は、4,353千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「出資金」(当事業年度は、980千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「リース債務」(当事業年度は、流動11,786千円、固定2,693千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に、それぞれ含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	16,992千円
構 築 物	11,132千円
土 地	13,186千円
計	41,310千円

② 担保に係る債務

固 定 負 債 そ の 他 (預 り 建 設 協 力 金)	33,126千円
------------------------------------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,488,831千円

(3) 投資その他の資産の減価償却累計額 91,062千円

(4) 都市再開発法に基づく権利変換に伴い、投資その他の資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

その他(投資不動産) 31,415千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 23,734千円

長期金銭債務 700,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 104,716千円

② 営業取引以外の取引高 8,875千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,615,622株	一株	5,615,622株	一株
A種類株式	一株	14株	一株	14株

(注) A種類株式の増加は、平成27年2月24日開催の当社臨時株主総会及び種類株主総会特別決議により、当社が全部取得条項付普通株式の全部(当社が所有する自己株式を除く)を取得し、引換えにA種類株式を交付したことによる増加分であります。

また、普通株式の数の減少は、平成27年3月30日開催の取締役会決議により、当社普通株式全部の消却を行ったことによる減少分であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	23,018株	5,592,604株	5,615,622株	一株

(注) 自己株式の数の増加は、当社が取得した単元未満株式の買取りによる増加分70株及び全部取得条項付普通株式の取得による増加分5,592,534株であり、自己株式の数の減少は、平成27年3月30日開催の取締役会決議により、当社普通株式全部の消却を行ったことによる減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成26年6月24日開催の第67期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 83,889千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。また、当社のデリバティブ取引に対する取組方針及び目的は、投機的な取引は行わず、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジする手段とし、想定元本に対応した部分をヘッジする手段として必要に応じて使用する方針であります。なお、リスク管理体制については、関係部門で起案後稟議を経て、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,199,204千円	1,199,204千円	一千円
受取手形	1,246,126		
売掛金	2,527,295		
貸倒引当金(*1)	△28,440		
受取手形・売掛金(純額)	3,744,982	3,744,982	—
投資有価証券 (その他有価証券)	836,158	836,158	—
資産計	5,780,346	5,780,346	—
支払手形	2,095,362	2,095,362	—
買掛金	500,772	500,772	—
未払金	20,587	20,587	—
未払費用	266,480	266,480	—
未払法人税等	186,437	186,437	—
長期借入金	700,000	703,617	3,617
負債計	3,769,640	3,773,257	3,617
デリバティブ取引(*2)	558,725	558,725	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

- ・支払手形、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額13,674千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,100千円
たな卸資産評価損	172,261千円
減損損失	51,633千円
未払事業税	15,904千円
賞与引当金	18,894千円
退職給付引当金	50,650千円
役員退職慰労引当金	66,899千円
投資有価証券評価損	26,973千円
その他	28,971千円
繰延税金資産小計	438,289千円
評価性引当額	△124,218千円
繰延税金資産合計	314,071千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△36,779千円
その他有価証券評価差額金	△174,078千円
その他	△1,101千円
繰延税金負債合計	△211,960千円
繰延税金資産の純額	102,110千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割	1.0%
評価性引当額の増減	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに加え、当事業年度に減資を実施し資本金が10,000千円となったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものは34.9%に変更されております。

この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,523千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,136千円、その他有価証券評価差額金が2,596千円、繰延ヘッジ損益が16千円、それぞれ増加しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱N&Cカンパニー	被所有	資金の援助 役員の兼任	資金の借入	700,000	長期借入金	700,000
		直接 76.9% 間接 23.1%		利息の支払	3,682	未払費用	3,682

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入は、市場金利等を勘案して、両社協議の上で利率を決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 789,562,917円29銭
(2) 1株当たり当期純利益 36,846,366円64銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度末の当社登記簿謄本に記載されたA種種類株式の発行済株式総数14株で、また、当該A種種類株式の発行が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年5月20日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、当社の親会社である株式会社N&Cカンパニー及びその子会社である株式会社ノーブルを消滅会社とする吸収合併を決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、マネジメント・バイアウト(MBO) (注)の手法により、当社を完全子会社化するための一連の取引の一環として行われた株式会社N&Cカンパニーによる当社普通株式に対する公開買付けの結果、所定の手続きを経て同社の子会社となりました。

今後のグループ運営を見据え、より効率的かつ迅速な経営判断を行うための合併であります。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般に、買収対象会社の経営陣の全部又は一部が資金を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

(2) 合併の日程

- 合併契約書締結(当社及び合併当事会社) 平成27年5月20日
合併契約書承認株主総会(当社及び合併当事会社) 平成27年6月23日(予定)
合併期日(効力発生日) 平成27年7月1日(予定)

(3) 合併する相手会社の概要(平成26年8月期)

	吸収合併消滅会社	
	株式会社N&Cカンパニー	株式会社ノーブル
a. 名称	株式会社N&Cカンパニー	株式会社ノーブル
b. 事業の内容	当社株式の持株会社	当社株式の持株会社
c. 直近期の売上高(千円)		2,660
d. 直近期の純利益(千円)	確定した最終事業年度はありません。	7,754
e. 直近期の純資産(千円)		265,210
f. 直近期の総資産(千円)		678,032

なお、株式会社N&Cカンパニーは、平成27年3月31日現在において、短期借入金3,420,000千円及び長期借入金1,774,000千円を借入れております。

(4) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社N&Cカンパニー及び株式会社ノーブルを消滅会社とする吸収合併によります。

(5) 合併後の会社の名称

株式会社コーコス信岡

(6) 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、本合併により株式会社N&Cカンパニーの株主に対し、当社全部取得条項付普通株式を、合併効力発生の直前の時における持株割合に応じ発行する予定です。

また、株式会社ノーブル株主に対しては、株式会社N&Cカンパニーが発行済株式の全部を所有しているため、その有する株式に代わる金銭等の交付は一切行いません。

なお、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。